

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	269	生活保護世帯扶助費等経費	会計	01	一般会計	
基本	07	老後の生活や低所得者の自立を支える	款	03	民生費	
策			目	02	民生事業活動費	
策	1	低所得者福祉の充実	細目	101	民生事業活動経費	
			細々目	02	生活保護世帯扶助費等経費	
基本計画該当頁		74	行革大綱の重点事項番号		6.7	
担当部課	コード	753000	評価者氏名	奥田 充法	連絡先	52 - 3228 (内線) 106
	名称	青山支所 健康福祉課				

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民並びに伊賀市を通過する途上、事故等による運賃や食料費が無くなったり、金品を持参せずなおかつ換金する物品がない等の理由により旅行できない者 (対象件数)	扶助を行い前途の旅行ができるようにする。
根拠法令・要綱等 伊賀市行路人旅費等保護費支給事務取扱要綱	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
本年度事業内容	状況変化等
救護者のいない行路人に旅費等を支給した。	青山支所は近鉄沿線に位置するため、行路人の旅費等支給件数が多い。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
進捗状況	扶助費			31	扶助費			28	扶助費			56	扶助費			56	扶助費			56	扶助費			56
進捗率(%)	事業費計(A) 31				事業費計(A) 28				事業費計(A) 56				事業費計(A) 56				事業費計(A) 56							
事業投入人員	人件費(B)	0.05	人	360	人件費(B)	0.05	人	360	人件費(B)	0.05	人	360	人件費(B)	0.05	人	360	人件費(B)	0.05	人	360	人件費(B)	0.05	人	360
トータルコスト(A)+(B)	391				388				416				416				416							

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	31	28	56	56	56
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	31	28	56	56
	計	31	28	56	56
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
扶助費支給人数	人	目標 実績 45	目標 実績 80 40	72	72
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H22	H23
申請に対する支給率	緊急的に旅費の支給が必要な者への支給	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市に滞在又は伊賀市を通過する途上の旅行者が、やむをえない事情等により、運賃又は旅費等を所持せずかつ換金する物品がない等の理由により緊急的に旅費の支給を求めた者に対する扶助は必要である。
有効性	4	申請者が当面の扶助を受けることは、必要な制度である。
達成度	4	保護費交付申請に対しての申請受理は100%である。
効率性	4	支所最寄の近鉄駅から、大阪方面・名古屋、伊勢方面への旅費申請があり、要綱に定められている金額支給となっている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	願末書の提出により比較的簡単に申請可能な措置であるが、その反面、常習的に申請を行う者等への対策を検討する必要がある。